

江戸川労働基準監督署管内の労働災害発生状況

令和5年（1月～12月）発生分

確定値

休業4日以上死傷災害（労働者死傷病報告による）（新型コロナウイルス感染症による休業を除く）

【発生状況の概要】

死亡災害 2人（前年比 -3人）

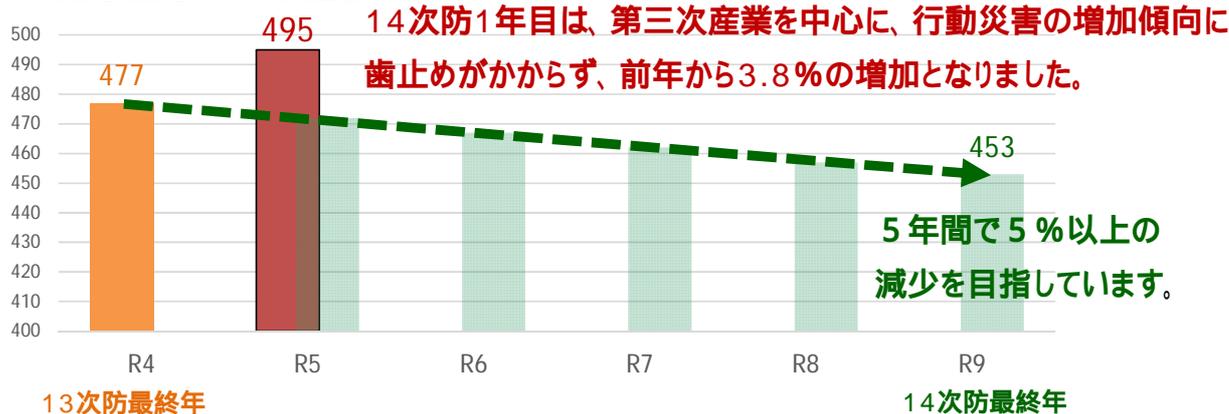
前年から3人減少しましたが、
なお死亡災害が複数発生しています。

業種	被災者情報 (職種・年代・経験)	事故の型 起因物	概要
道路貨物運送業	運転者 70歳代 30年以上	激突 トラック	被災者が、トレーラーの荷台に取り付けられた点検台に飛び降りようとしたところ、目測を誤り、点検台及びトレーラー右側面に腹部を強打したもの。
その他の建設業	設備機械工 50歳代 30年以上	はさまれ、 巻き込まれ	小学校の給食配膳用リフトの改修工事において、搬器上部と2階荷取口の三方枠上部に腹部及び頸部を挟まれたもの。

重大災害（一度に3人以上が被災） 0件（前年比 ±0件）

死傷災害（休業4日以上） 495人（前年比 +18人）

14次防期間における推移



業種別内訳（TOP 5）

業種	令和5年 (件)	前年比
運輸交通業	130	+18
道路旅客運送業	32	+8
道路貨物運送業	97	+11
商業	85	+13
小売業	67	+6
建設業	68	-11
建築工事業	41	+13
土木工事業	9	-8
その他の建設業	18	-16
保健衛生業	66	+10
社会福祉施設	59	+11
製造業	45	+2

主な事故の型別内訳

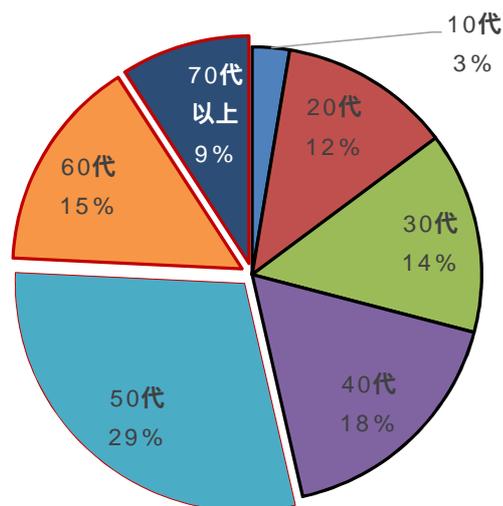
事故の型	令和5年 (件)	前年比
動作の反動・無理な動作	112	+9
転倒	107	+6
墜落、転落	78	+14
はさまれ、巻き込まれ	38	±0
交通事故	29	-14
切れ、こすれ	27	-8
激突	25	-2
激突され	24	+11
飛来、落下	19	+4

熱中症による労働災害（休業4日以上） 4人（前年比 +3人）

被災者年代別の労働災害発生状況

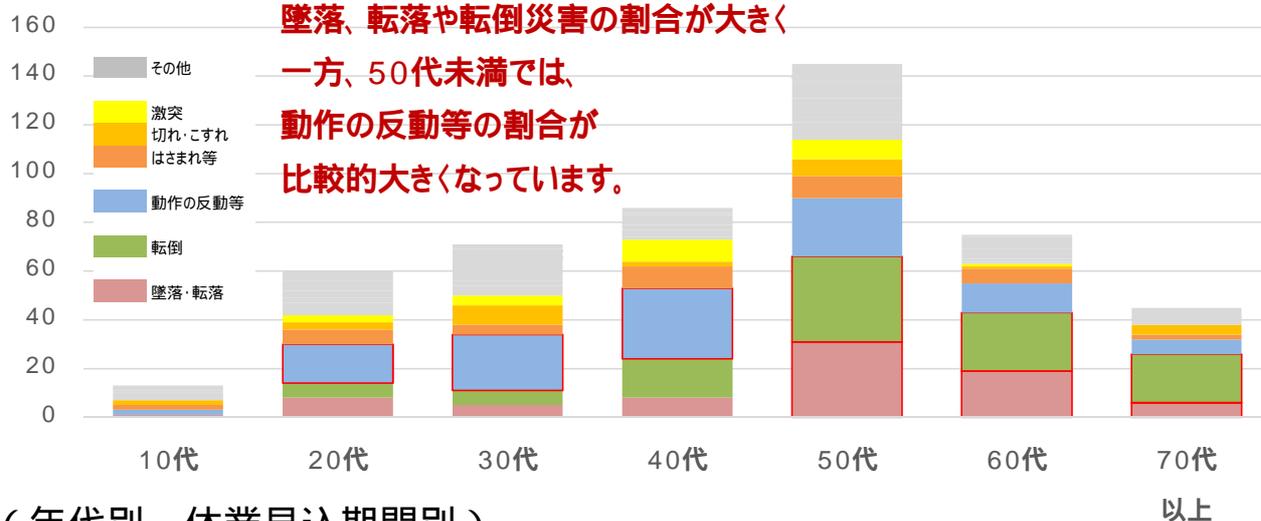
(年代別割合)

被災者全体の平均年齢は48.7歳となっており、50代が割合として最も多く(29%)、また、50代以上が被災者のうち半数以上(53%)を占めています。



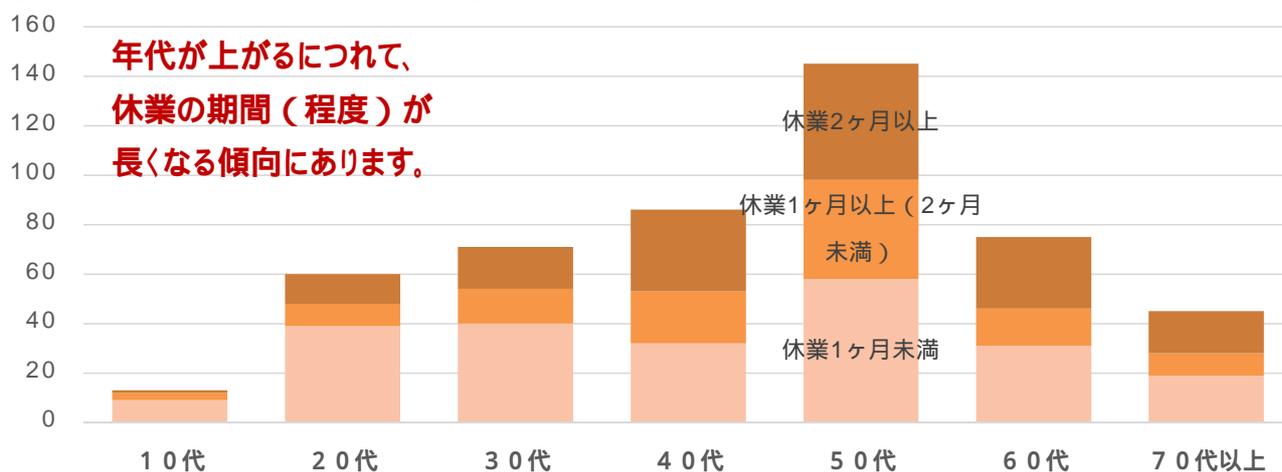
(年代別 - 事故の型別)

50代以上では、
墜落、転落や転倒災害の割合が大きく
一方、50代未満では、
動作の反動等の割合が
比較的大きくなっています。



(年代別 - 休業見込期間別)

年代が上がるにつれて、
休業の期間(程度)が
長くなる傾向にあります。



エイジフレンドリーガイドライン(「高齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン」)を公表しています
高齢労働者が安心して安全に働ける職場環境の実現に向け、以下の取組を進めましょう!

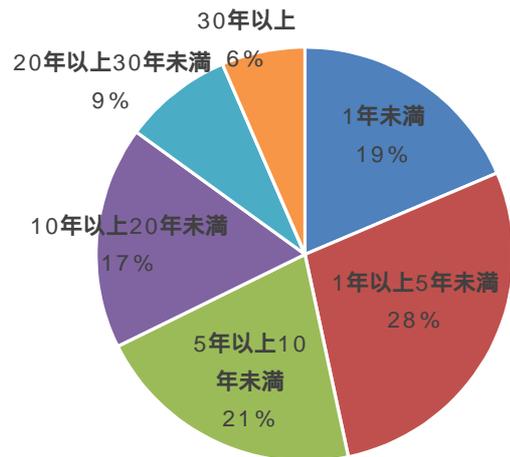
- 安全衛生管理体制の確立等
- 職場環境の改善
- 安全衛生教育
- 高齢労働者の健康や体力の状況の把握
- 高齢労働者の健康や体力の状況に応じた対応

被災者の経験期間別の労働災害発生状況

(経験期間別割合)

被災者全体の経験期間別割合は
1年以上5年未満が割合として最も多く、
1年未満と合わせておよそ半数となりますが、
経験年数の長い方も一定の割合を占めています。

それぞれの階層での目的に合った、
経験年数等に応じた体系的な
安全衛生教育の実施が重要です。



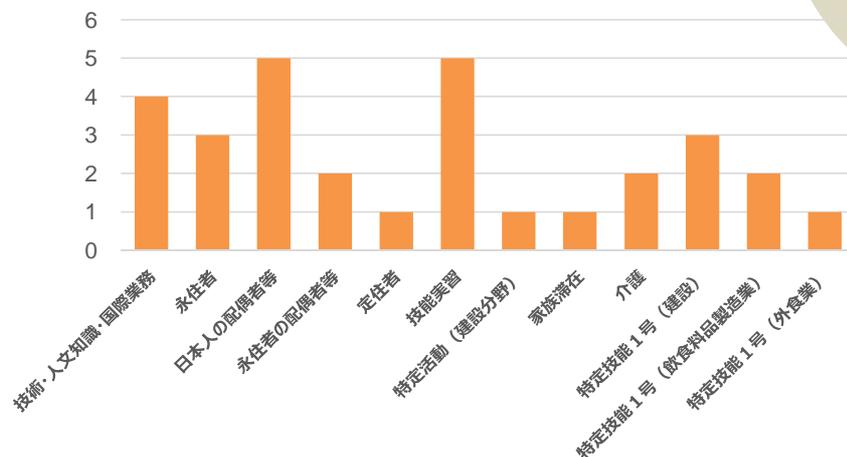
外国人労働者の労働災害発生状況

(被災者のうち、外国人労働者の占める割合)

被災者のうち、外国人労働者は30人で
これは全体の6%にあたります。

外国人労働者に対しては、
安全衛生対策への理解度を十分に確認しましょう。

(在留資格の別)



技能実習生及び
特定技能1号が複数と
なっているほか
日本人の配偶者、
永住者、永住者の配偶者が
多いことも特徴です。

江戸川署管内で最も多い、「動作の反動、無理な動作」って？

重いものを持ち上げて腰をぎっくりさせたというように身体の動き、不自然な姿勢、動作の反動などが起因して、すじをちがえる、くじき、ぎっくり腰及びこれに類似した状態になる場合をいいます。

実際には、腰痛以外にも、足首やひざを痛めるケースも多く、場合によっては骨折に至る事例もあります。

傷病部位 と 傷病名 (各 TOP5)

傷病部位	人数	傷病名	人数
骨盤部	31	捻挫などの関節の障害	40
足首	25	負傷による腰痛	28
ひざ	12	骨折	23
足指	8	打撲傷	14
指	5	負傷による腰痛以外の非感染症疾患	3

業種別の労働災害発生状況

全業種平均より10pt以上高い業種は赤字表記

	前年同期	件数	全業種に占める割合	対前年増減数	対前年増減率	特定の災害が占める割合				平均値	
						墜落等	転倒	動作の反動等	機械	休業見込 (日) 除 死亡災害	年齢 (歳)
内 食料品製造業	11	6	1.2%	-5	-45.5%	16.7%	16.7%	33.3%	16.7%	7.5	34.2
1 製造業	43	45	9.1%	+2	+4.7%	8.9%	13.3%	17.8%	24.4%	43.7	45.1
内 土木工事業	17	9	1.8%	-8	-47.1%	11.1%		66.7%		48.8	44.7
内 建築工事業	28	41	8.3%	+13	+46.4%	34.1%	14.6%	9.8%	12.2%	81.0	44.2
(内、木造建築工事業)	1	6	1.2%	+5	+500.0%	33.3%	16.7%			33.5	39.8
内 その他の建設業	34	18	3.6%	-16	-47.1%	38.9%	5.6%	11.1%	11.1%	40.5	43.9
3 建設業	79	68	13.7%	-11	-13.9%	32.4%	10.3%	8.8%	19.1%	66.4	44.2
内 道路旅客	24	32	6.5%	+8	+33.3%	28.1%		28.1%	3.1%	37.6	55.1
(内、ハイヤー・タクシー業)	16	23	4.6%	+7	+43.8%	34.8%	13.0%	4.3%		34.1	56.6
(内、バス業)	8	9	1.8%	+1	+12.5%	11.1%		66.7%		46.3	51.2
内 道路貨物	86	97	19.6%	+11	+12.8%	33.0%	15.5%	21.6%	11.3%	52.5	49.9
4 運輸交通業	112	130	26.3%	+18	+16.1%	24.6%	18.5%	23.8%	9.2%	48.9	51.1
5 貨物取扱業	3	3	0.6%	+0	0.0%	33.3%		33.3%	33.3%	42.3	55.0
(陸運業貨物運送事業)	89	100	20.2%	+11	+12.4%	32.0%	16.0%	22.0%	12.0%	52.2	50.0
6 農林業	2	2	0.4%	+0	0.0%	50.0%		50.0%		10.5	50.0
内 卸売業	6	6	1.2%	+0	0.0%	16.7%		50.0%		28.8	49.8
内 小売業	61	67	13.5%	+6	+9.8%	6.0%	28.4%	20.9%	1.5%	32.2	47.7
8 商業	72	85	17.2%	+13	+18.1%	8.2%	29.4%	21.2%	1.2%	35.0	49.0
1 1 通信業	8	10	2.0%	+2	+25.0%	40.0%		30.0%		17.4	45.3
内 医療保健業	8	6	1.2%	-2	-25.0%	16.7%		50.0%	33.3%	16.7	46.2
内 社会福祉施設	48	59	11.9%	+11	+22.9%	5.1%	25.4%	35.6%		39.0	50.9
1 3 保健衛生業	56	66	13.3%	+10	+17.9%	6.1%	27.3%	34.8%		37.3	50.3
内 飲食店	30	28	5.7%	-2	-6.7%	42.9%		14.3%	10.7%	31.9	48.0
1 4 接客娯楽業	30	32	6.5%	+2	+6.7%	3.1%	40.6%	12.5%	9.4%	31.4	48.6
内 ビルメンテナンス業	4	9	1.8%	+5	+125.0%	22.2%	22.2%	22.2%		64.2	59.4
1 5 清掃・と畜業	31	32	6.5%	+1	+3.2%	9.4%	12.5%	37.5%		43.4	50.8
内 警備業	11	9	1.8%	-2	-18.2%	22.2%		44.4%		39.0	49.4
1 7 その他の事業	34	18	3.6%	-16	-47.1%	16.7%	22.2%	27.8%		49.5	50.7
その他の業種	7	4	0.8%	-3	-42.9%	25.0%	25.0%	25.0%		14.3	36.3
合計	477	495	100.0%	+18	+3.8%	15.8%	21.6%	22.6%	8.5%	44.3	48.7

墜落・転落災害は建設業以外にも、陸上貨物運送事業でも多く発生しています。
 第三次産業では、転倒災害や動作の反動等の災害が割合の多くを占めています。
 業種別の災害の傾向から、
 業種の特성에応じた労働災害防止対策を進めることも極めて重要です。

(R6.6)